



決算説明会資料

2015年3月期 (2014年4月1日～2015年3月31日)

2015年5月18日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (6035)

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2015年3月期 業績報告

2015年3月期 決算ハイライト

(百万円)

	2015/3期実績			2014/3期実績		
	2015年3月期 累計実績 前期比(%)	2015年第3四半期 累計期間 前期比(%)	2015年第4四半期 会計期間 前期比(%)	2014年3月期累 計実績 前期比(%)	2014年第3四半期 累計期間 前期比(%)	2014年第4四半期 会計期間 前期比(%)
売上高	3,209 0.5	2,533 ▲7.6	676 50.4	3,192 4.4	2,742 7.3	449 ▲10.4
営業利益	549 ▲12.3	570 ▲19.3	▲20 -	626 2.3	707 6.4	▲80 -
経常利益	551 ▲1.6	571 ▲10.7	▲20 -	560 ▲7.8	640 ▲3.0	▲79 -
当期純利益	365 8.6	363 ▲4.7	2 -	336 4.9	381 10.7	▲44 -

✓ 当期累計の業績は、営業利益、経常利益は前年度より減益となったものの、売上高および当期純利益は、上場来最高となりました。

✓ 営業利益、経常利益は人員増加や減価償却費の増加により、前年度より下回りました。

2015年3月期 サービス別売上高 実績

(百万円)

	2015/3期 前年同期比(%)	2014/3期 前年同期比(%)	増減
IR・SRコンサルティング	2,392 0.9	2,370 6.7	21
ディスクロージャー コンサルティング	578 ▲0.9	583 ▲1.4	▲5
データベース・その他	238 0.5	237 ▲3.0	1

- ✓ IR・SRコンサルティングは、3期連続で増収となりました。
- ✓ ディスクロージャーコンサルティング及びデータベース・その他はほぼ横ばいとなりました。

2015年3月期 費用内訳

(百万円)

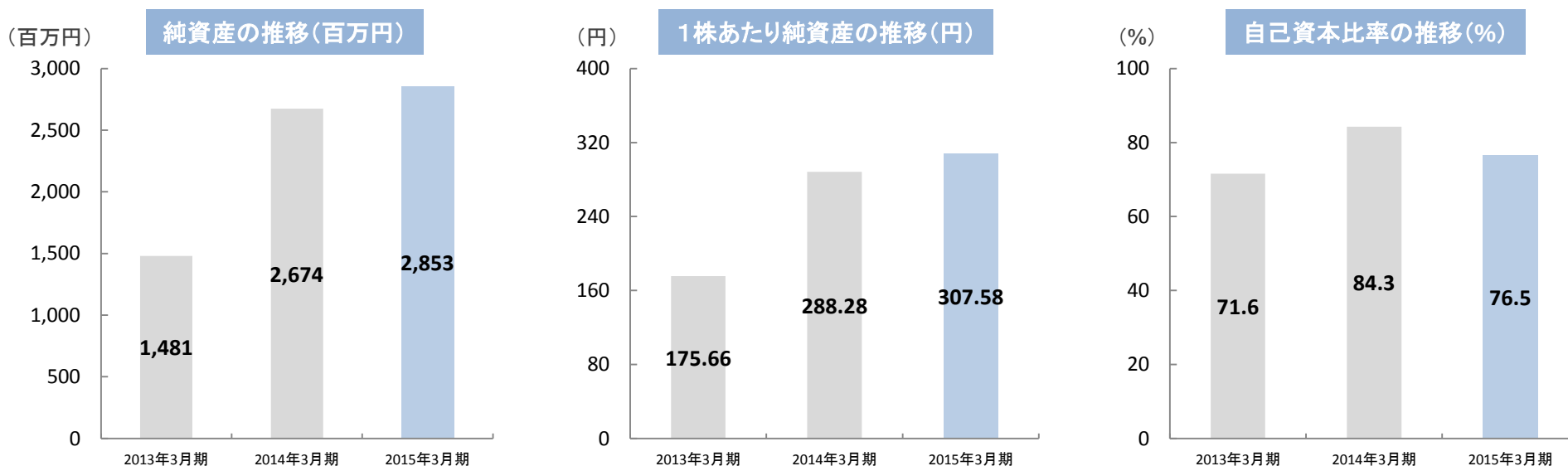
費用科目	2015/3期 累計期間	2014/3期 累計期間	増減	主な要因
営業費用*(①+②+③)	2,659	2,565	94	
①外注費	453	625	▲172	・外注比率の高い案件の減少
②その他経費	2,202	1,888	314	
人件費	1,260	1,162	97	・コンサルタント人員の増加
営業関連費	130	140	▲10	
専有設備費	523	354	168	・証券代行のシステム償却費等のIT関連費の増加 ・証券代行部門の増床、オフィス移転に伴う費用の増加
その他	289	230	58	・支払手数料の増加
③仕掛品の影響	5	51	▲46	・前期に発生し、当期に計上する費用が小さかったため

営業費用*

当社では就業時間に応じて人件費等を売上原価及び販管費に各々計上しているため、売上原価及び販管費の計上額が就業時間によって大きく左右されます。そこで人件費等の各費目について、売上原価及び販管費を合算することで、就業時間の変動に影響を受けない分析を行っております。

以下における前期比較分析は、当社グループの当連結会計年度と、子会社アイ・アール ジャパンの前事業年度を比較した分析となっております。自己資本規制比率は、子会社アイ・アール ジャパンの状況を記載しております。

- 当社グループの純資産は、2014年3月期末に比べ179百万円増加し、**2,853百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2014年3月期末の288.28円から6.7%増加し、**307.58円**となりました。
- 自己資本比率は、2014年3月期末の84.3%に比べ、▲7.8ptsの**76.5%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2015年3月末時点の自己資本規制比率*は**421.9%**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

- ① **SR業務への大幅シフト：**
スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの導入等を背景に上場企業の株主管理業務への関心が拡大し、当社にとってのビジネスチャンス到来
- ② **大型の委任状争奪戦が増加：**
委任状争奪戦（プロキシ・ファイト）のアドバイザリー業務が大幅に増加
- ③ **IR業務の顧客数の拡大：**
時価総額が中堅以下クラスの企業の株主判明調査業務などが順調に拡大
- ④ **証券代行事業の順調な増加：**
受託決定済み企業数は36社（当前年比 +11社）
管理株主数は176,219名（当前年比 +51,729名）
- ⑤ **ディスクロージャーコンサルティングの着実な増加：**
アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託は減少したものの、
統合報告書や株主通信・事業報告書などの作成受託は堅調
- ⑥ **独立役員（＝社外取締役）の紹介ビジネスの増加：**
コーポレートガバナンス・コードの導入により独立性の高い社外取締役を2名以上選定が必要となり、
上場企業のニーズが高まる。当社の独立性基準チェック・シートは他社との差別化ポイント
- ⑦ **監査等委員会設置会社へ移行：**
さらなる経営体制強化や監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うために
監査等委員会設置会社へ移行

1. 外国人株主の増加

- ・ 日本企業における外国人株主のプレゼンス(発言力)拡大

2. コーポレート・ガバナンス・コードの適用(2015年6月1日より)

- ・ 企業と投資家・株主との対話の促進
- ・ 社外取締役の導入実質義務化

※東証の有価証券上場規程等の一部改訂も同日より施行
→「コードを実施しない理由の説明」は、
コーポレート・ガバナンス報告書に記載

3. ISSによるROE5%基準の導入

- ・ 過去5年間の平均ROEが5%未満のとき、会社のトップに反対

4. 敵対的買収案件、アクティビストによる株主提案等の増加

- ・ 委任状争奪戦、その他有事案件の増加

5. ディスクロージャー制度改革

- ・ 招集通知の事前WEB開示や早期発送要請、各種開示物の内容や報告時期の見直し

議決権行使の状況はますます厳しさを増しており、機関株主との対話等の
企業のSR(Shareholders Relations)のニーズは拡大
SRや委任状争奪戦における必要性から、未来の証券代行業務も大きく変わる。

◆SRを必要とする主な企業群

外国人株主比率20%以上

かつ

時価総額5,000億円以上

の上場企業

四季報(春号)ベースで673社。
外国人比率が高い会社は国内機関投資家比率も一定以上あるケースが多い。

2015年5月時点で時価総額5,000億円以上の上場企業は235社。うち半数以上は当社顧客

◆当社の戦略

上記企業群への積極的なアプローチ

既存顧客に対して

→SRニーズの深掘りと拡大したサービスの提供
(株主判明調査からSRコンサルティングへの展開)

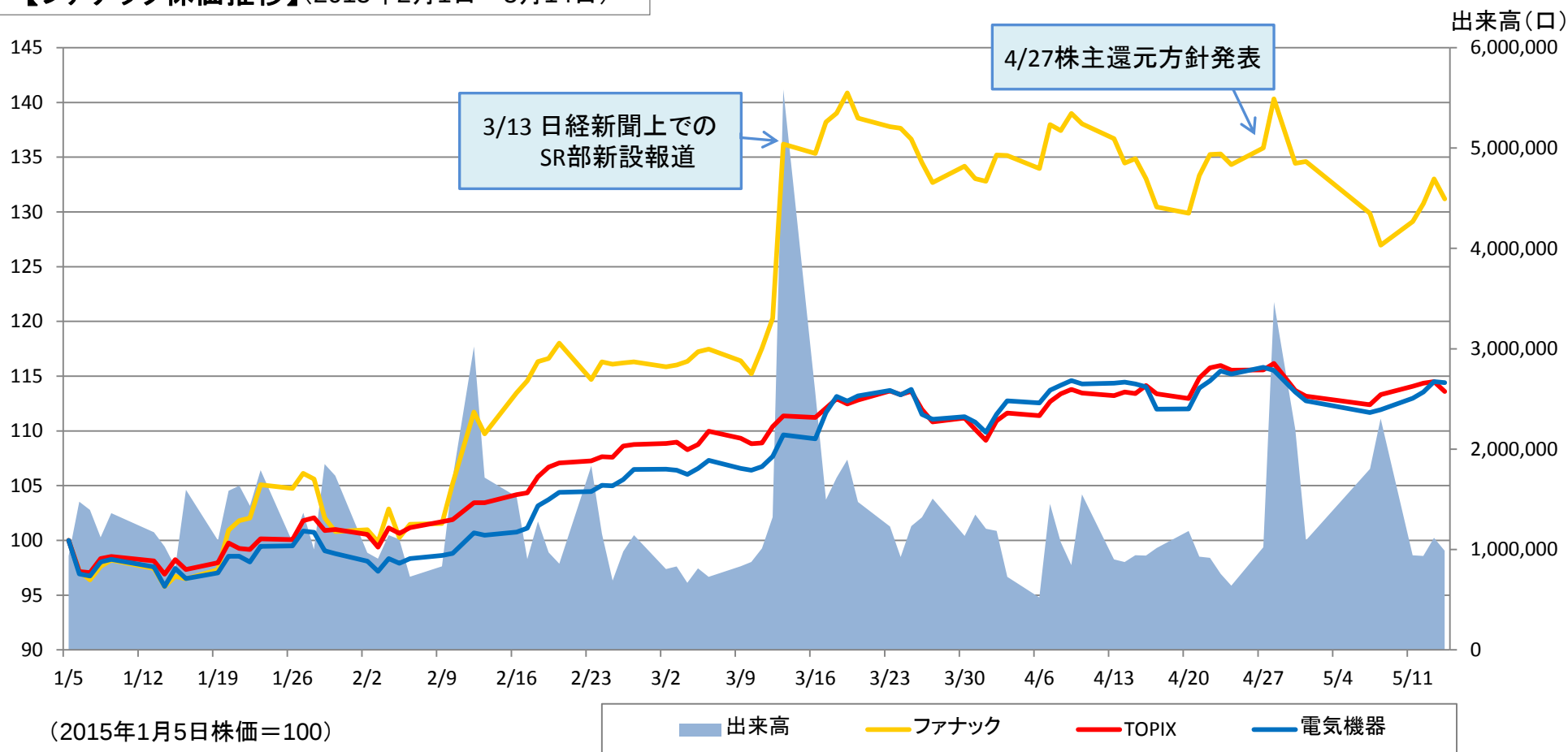
潜在顧客に対して

→当社サービスの独自性・優位性をアピール

日本でまだなじみのないSR活動を、日本の上場企業に広げるとともに、
圧倒的なマーケット・シェアを獲得する。

SRコンサルティングとは？ ～ファナックのケース

【ファナック株価推移】(2015年2月1日～5月14日)



- ✓ 日本経済新聞が3月13日付の朝刊にてSR部新設につき報道したところ、これを受けて同社の株価は当日ストップ高を記録。時価総額は一日で約7,500億円もの上昇を見せる結果となった。
- ✓ 国内外の機関投資家からは、「ファナックインパクト」などと日本企業の変化の象徴として称賛する声が相次いだ。
- ✓ 4月27日に公表された株主還元方針も評価され、翌日は株価・出来高ともに上昇した。

多くの上場企業が自社で行っている、「株主管理部門」を
インテリジェンスのある当社にアウトソーシングしていただくという点で画期的

1. SR部門の構築

- ・ 目的、所管、業務内容の策定
- ・ SR部業務規程ドラフトの作成

2. 日常業務のアウトソーシング

- ・ 株主との対話のための窓口運用（外国人機関投資家、国内機関投資家、個人）
- ・ 上記株主への適時開示資料等の配信
- ・ 機関株主のファイリング（機関投資家の情報収集、データベース構築）

3. 戦略的業務のアウトソーシング

- ・ 機関株主判明調査、議決権賛否シミュレーションの実施
- ・ エンゲージメント対象先の選出
- ・ エンゲージメントのアレンジメント、同行、ロードショーへの帯同
- ・ 投資家・株主の声を経営トップにフィードバック
- ・ 資本政策・株主還元策の策定アドバイス
- ・ 議決権行使結果の分析

4. システムを活用した大型SRコンサルティング

第1章 株主の権利・平等性の確保

1-1 相当数の反対票が投じられた議案については原因を分析し、株主との対話を検討すべき

(参考)5-1③ 自社の株主構造の把握に努め、株主もこの作業に協力すべき

□ 反対票を投じた投資家およびその反対理由を分析する体制が整っていますか？

- ✓ 反対票を投じた機関投資家を特定する前提として、機関投資家実質株主を明らかにすることが必要
⇒ 機関投資家判明調査
- ✓ 反対票を投じた原因を分析する前提として、機関投資家実質株主の詳細な議決権行使方針を把握することが必要
⇒ エンゲージメント調査
- ✓ 議決権行使結果を精緻に分析し、反対票を投じた機関投資家とその原因を特定する必要がある
⇒ 議決権行使結果分析
- ✓ 上記分析結果を基に、当該機関投資家と対話をする必要がある
⇒ エンゲージメント訪問

1-2 株主総会における株主の権利行使に配慮し、招集通知の早期発送や電子的公表、英訳を進めるべき

□ 株主の権利行使を促進するため、招集通知を早期に発送するとともに、英訳資料も含めた電子的公表に取り組んでいますか？

- ✓ 株主、特に海外機関投資家株主が招集通知を入手するには一定の時間を要してしまうことから、招集通知発送と同時に全世界の機関投資家(議決権担当)を対象とした専用サイトを用いて公表することが必要
⇒ エンゲージメントプラットフォームへの掲載
- ✓ 機関投資家の公用語である英語へのタイムリーな翻訳が求められる
⇒ 招集通知英訳支援サービス

1-4 政策保有株式については、その保有方針を開示するとともに、政策保有株式に係る議決権行使の基準を策定・開示すべき

☐ 政策保有株式の（開示に耐え得る）保有方針や議決権行使基準を定めていますか？

✓ 自社に最適な株主構成や純投資家（機関投資家・個人株主）の安定化施策の実施などを視野に、政策保有継続の可否等を検討する必要がある

⇒ 政策保有株式の保有方針、議決権行使基準策定のアドバイス

第4章 取締役会等の責務

4-8 独立社外取締役を少なくとも2名以上選任すべき

☐ 独立社外取締役を2名以上選任していますか？ 追加選任すべき候補者は見つかっていますか？

✓ ガバナンスコードに記された取締役の責務を十分に果たし、かつ独立性の担保された社外取締役候補者を早急に確保することが急務

⇒ 社外役員紹介サービス

第5章 株主との対話

5-1② 株主との対話全般を統括する取締役を指定すべき

☐ 株主との対話を統括するに相応しい取締役は決定していますか？

✓ 自社のガバナンス構造や株主構造、株主対応方針等を検討し、法務部、経営企画部、IR部、総務部等が協議の下、適切な担当取締役を選定する必要がある

⇒ ガバナンスコンサルティング

会社側 ・ 提案者側 どちらのアドバイザーも可能

◆株主構成分析・委任状票読み

◆戦略策定

- (敵対的)株主提案への実現、提出タイミング等のアドバイス
- 外国人株主、個人株主、機関投資家への効果的なアプローチ
- 株主価値向上策のアドバイス

◆臨時株主総会の請求(提案者側)

◆委任状作成、資料送付

◆株主への架電、委任状回収

一体で動けるのは
当社だけ

投資銀行部が
FAとしてアドバイス

証券代行部門と連携し、
早期開催や迅速な
対応が可能

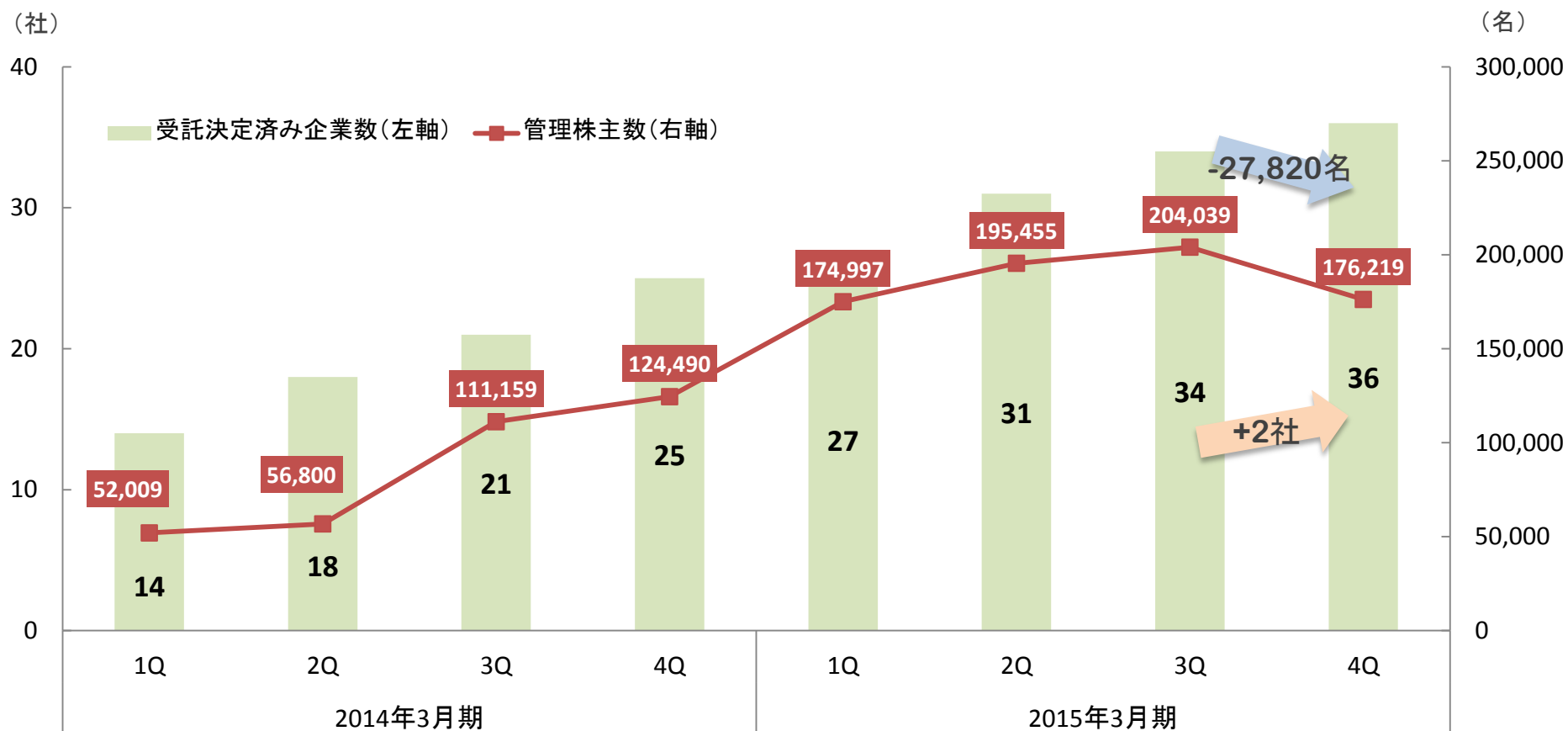
国内で起こる委任状争奪戦における当社のシェアは非常に高く、
豊富な経験値に裏打ちされた高度なアドバイスが可能



差別化されたサービスが次のチャンスを獲得する好循環に

有事のときは
アイ・アール ジャパン

証券代行事業における受託決定済みの企業は36社、管理株主数は176,219名（平成27年5月12日時点）



受託企業数は2社増加したものの、一部業務完了等により管理株主数は若干減少いたしました。
2012年4月の証券代行ビジネス参入以来、ITインフラへの継続的な投資を続けてまいりました。
2015年5月現在、日本IBMの支援を得て、株主数500万人を超える大容量の名簿データが処理可能となりました。

2015年6月24日開催予定の当社第1期定時株主総会で承認されることを条件として、2015年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」により新たに創設された「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決議しております。

株式会社アイ・アールジャパン ホールディングス

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
取締役・監査等委員	富松 圭介
※社外取締役・監査等委員	木村 紘一郎
※社外取締役・監査等委員	家森 信善

※木村紘一郎、家森信善は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

株式会社アイ・アールジャパン

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
常務取締役	青山 幸彦
※社外取締役・監査等委員	稲葉 宏
※社外取締役・監査等委員	山田 太郎
※社外取締役・監査等委員	大西 一史

※稲葉宏、山田太郎、大西一史は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

Ⅱ． 株主還元

2016年3月期 年間配当予想(2015年5月15日時点)

現時点における2016年3月期の期末配当は、中間配当、期末配当共に2015年3月期と同額のそれぞれ8円、12円としております。

ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得などの機動的な対応を行う予定です。

1株あたり配当金の推移

	中間	期末	年間	配当性向
2016年3月期予想	8円	12円	20円	—
2015年3月期実績 (2015年5月15日発表)	8円	12円	20円	50.8%
2014年3月期実績	8円	12円	20円	54.4%
2013年3月期実績	4.5円	9.5円	14円	36.8%

※当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。